

# 福岡市 新世代環境都市ビジョン

～輝く快適環境都市、人と自然とアジアによかまち・ふくおか～

福 岡 市

# 目次

はじめに.....	1
策定の背景・目的.....	1
ビジョンの位置づけ.....	2
<b>第1章 福岡市を取り巻く脅威～将来予測からわかること～.....</b>	<b>3</b>
1-1 様々な将来予測からわかる福岡市を取り巻く脅威.....	3
<b>第2章 福岡市に求められること～将来に向けた社会的要請～.....</b>	<b>10</b>
2-1 将来に向けた社会的要請～環境の視点から～.....	10
2-2 将来に向けた社会的要請～社会の視点から～.....	13
2-3 将来に向けた社会的要請～経済の視点から～.....	15
<b>第3章 福岡市の今～新世代環境都市に向け強みを伸ばし弱みを克服～.....</b>	<b>17</b>
3-1 新世代環境都市を構築するために.....	17
3-2 “環境”からみた福岡市の強み・弱み.....	17
3-3 “社会”からみた福岡市の強み・弱み.....	24
3-4 “経済”からみた福岡市の強み・弱み.....	27
<b>第4章 将来像 ～2050年の福岡市～.....</b>	<b>29</b>
4-1 将来像の設定に向けた着眼点.....	29
4-2 2050年の福岡市(新世代環境都市)の将来像.....	32
4-3 分野別の将来像－低炭素分野.....	34
4-4 分野別の将来像－生物多様性分野.....	36
4-5 分野別の将来像－資源循環分野.....	38
4-6 分野別の将来像－環境保全・気候変動適応分野.....	40
4-7 分野別の将来像－人づくり分野.....	42
<b>第5章 将来像実現に向けた取組みの方向性と重点分野.....</b>	<b>44</b>
5-1 将来像の実現のための福岡市の取組みの方向性.....	44
<b>第6章 2050年の将来像実現に向けた、ロードマップ.....</b>	<b>54</b>
<b>第7章 将来像実現のための仕組み.....</b>	<b>60</b>
7-1 取組みの総合的展開.....	60
7-2 多様な主体の役割分担、連携による環境都市づくり.....	60
7-3 ビジョン・プロモーション.....	61

<b>資料集</b> .....	<b>62</b>
資料1(用語集).....	63
資料2(参考資料).....	70
資料3(ご意見をいただいた有識者).....	73

## イメージ図(2050年の福岡市の姿)

～身近な暮らし～

～市内全域～

～福岡からアジアへ～

注意書き

\*

: 「資料1 用語集」に説明を掲載

\*\*

: ページ末に解説を掲載

本文中の上付き数字(例 <sup>1</sup>)

: 「資料2 参考資料」に出典を掲載

# はじめに

## 策定の背景・目的

福岡市は、北に博多湾や玄界灘、南に脊振・三郡山系や油山など、海と山に囲まれ、また、これらを幾筋もの川やみどりの丘がつなぐ、豊かな自然に恵まれた都市です。

古くから、アジアをはじめ世界中から様々な人や物が行き交う、賑わいと活気あふれる交流拠点として栄えた商業中心の都市で、戦後の高度経済成長期においても、国内の多くの工業都市が経験したような深刻な公害問題に直面することはありませんでした。

しかしながら、人口増加に伴う社会基盤整備が進むにつれ、大気汚染や水質汚濁、廃棄物や交通渋滞など、都市特有の環境問題や水不足の問題が生じました。これに対して先達たちは、廃棄物埋立技術「福岡方式\*」の共同開発や、配水調整システム\*、下水再生水技術の導入による節水型都市づくりなど、様々な工夫と努力によって、環境に優しいまちづくりを進めてきました。

そして、現在では、九州の中核都市として、高度な都市機能を維持しつつも、自然の恵みに育まれた歴史や食文化が根付いた「住みやすい」都市として、国内外から高い評価を受けています。

我々現在世代は、この「住みやすさ」を維持するだけでなく、「新しい価値\*\*を生み出し、成長を続ける都市」、「誰もが豊かで快適に暮らすことができる持続可能な社会」を実現し、将来の世代に受け継いでいかなければなりません。そのためには、これまで以上に環境に配慮したまちづくりを進める必要があります。

本市を取り巻く環境問題は、ごみ等の身近なものから、地球温暖化や黄砂影響など地球規模のものまで広がっており、さらに、昨年の中日本大震災により脆弱性が顕在化したエネルギー問題も含め、複雑・多様化しています。したがって、本ビジョン策定により、これらに関連する社会・経済の情勢も含め、長期的展望に立った環境都市づくりの道標を定め、「ときを超えて人と環境が共に生きるまち」を実現します。

\*\*新しい価値：本ビジョンで定める将来像の実現に向けた様々な取組みを行うことによって、人々の生活の質の向上をもたらすことが「新しい価値」。生活の質の向上には、環境面の価値だけでなく、経済発展や地域社会の活性化なども含まれる。

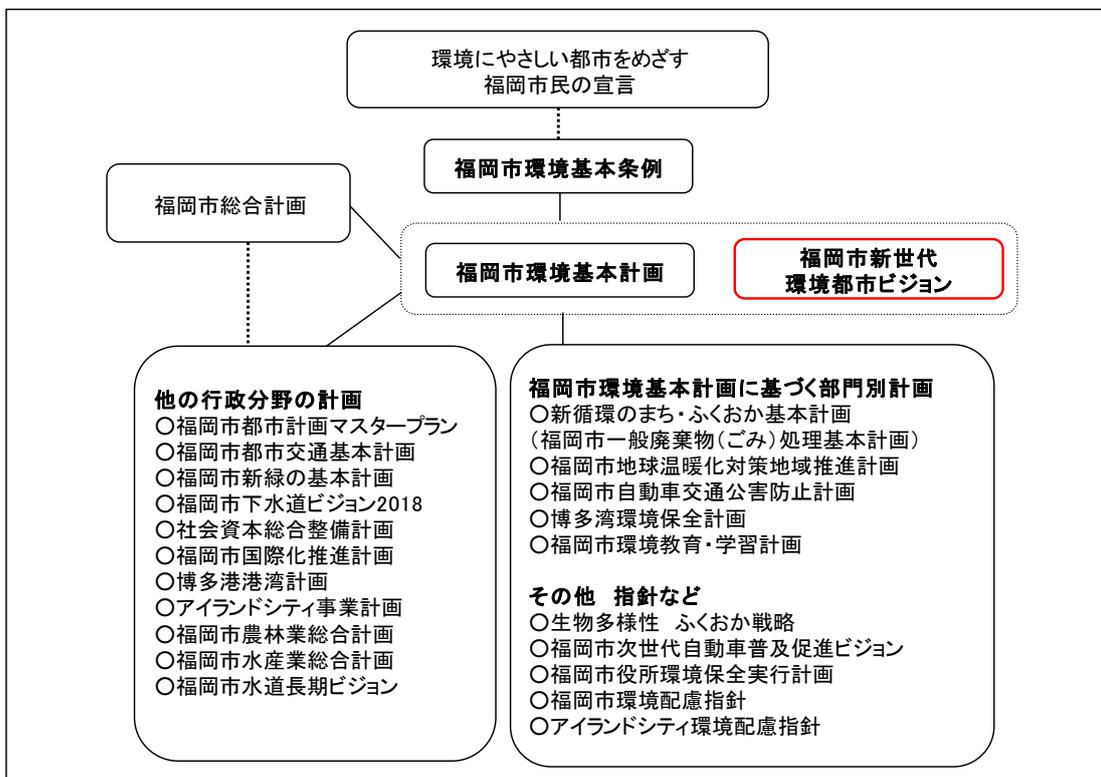
## ビジョンの位置づけ

本ビジョンでは、現行の福岡市環境基本計画（第2次：平成18年策定）の「めざすべき姿」などを引き継ぎながら、一方で、社会・経済と環境の統合的向上による新たな価値の創出を目指しています。そのため、従来の環境分野に比べ、安全・安心、ビジネス、交通、教育等の社会・経済の要素もより幅広く取り込む形で、2050年の将来像を設定しています。



新世代環境都市ビジョンの取り扱う環境分野の範囲

また、環境基本計画や環境分野の個別計画だけでなく、地域社会のあり方や経済活動に深く関係する他の行政分野の計画においても、今後、策定・改定を行う際に本ビジョンが環境都市づくりの面で指針となるものと位置づけています。



福岡市新世代環境都市ビジョンの位置づけ

# 第1章

## 福岡市を取り巻く脅威～将来予測からわかること～

### 1-1 様々な将来予測からわかる福岡市を取り巻く脅威

2050年の福岡市の将来像を描くためには、長期的に福岡市を取り巻く外的環境がどのように変化するのか、どんな脅威となるのかを把握する必要があります。したがって、本章では既存知見、研究結果等を基に2050年ごろの社会の姿を想定しています。

### 2050年、世界人口は、91.5億人、日本は9千5百万人、福岡市は157万人

2011年10月、世界人口はついに70億人を突破しました<sup>1</sup>。世界人口は2050年に91.5億人に達する予想であり、これから40年間で約20億人増えると予想されています<sup>2</sup>。

世界の地域別人口の推移をみるとその割合は大きく変動します。アジアの人口は、41億6700万人（2010年）から52億3100万人（2050年）に増加します<sup>2</sup>。

一方、日本の人口は、2010年に1億2,700万人ですが、2050年には9,500万人になることが予測されており、これから40年間で約3,200万人、約25%減少することになります<sup>2</sup>。また、日本の高齢化率（65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合）は、23.3%（2011年）<sup>3</sup>から39.6%（2050年）<sup>4</sup>へと約1.7倍に増加すると推計されています。

2025年から2030年の人口増加率の推移をみると、日本国内の多くの県で人口が4%以上減少するものの、福岡県では減少は3.1%と予測されており、人口の減少率が比較的低くなっています<sup>5</sup>。

福岡市の人口は2010年の約146万人から増加するものの、2035年頃にピークを迎え、2050年には約157万人になると見込まれています<sup>6</sup>。

さらに、2005年を起点とした時、2030年の福岡市の人口は14%増加し（図1-1参照）、福岡都市圏全体でも12%増加すると予測されているものの<sup>6</sup>、北九州市では18%、大牟田市では31%人口が減少するなど福岡市周辺都市と対照的な結果となっています<sup>7</sup>。また、福岡市の高齢化率は、17.6%（2010年）から34.3%（2050年）

に増加すると推計されており<sup>6</sup>、着実に高齢化も進んでいきます。

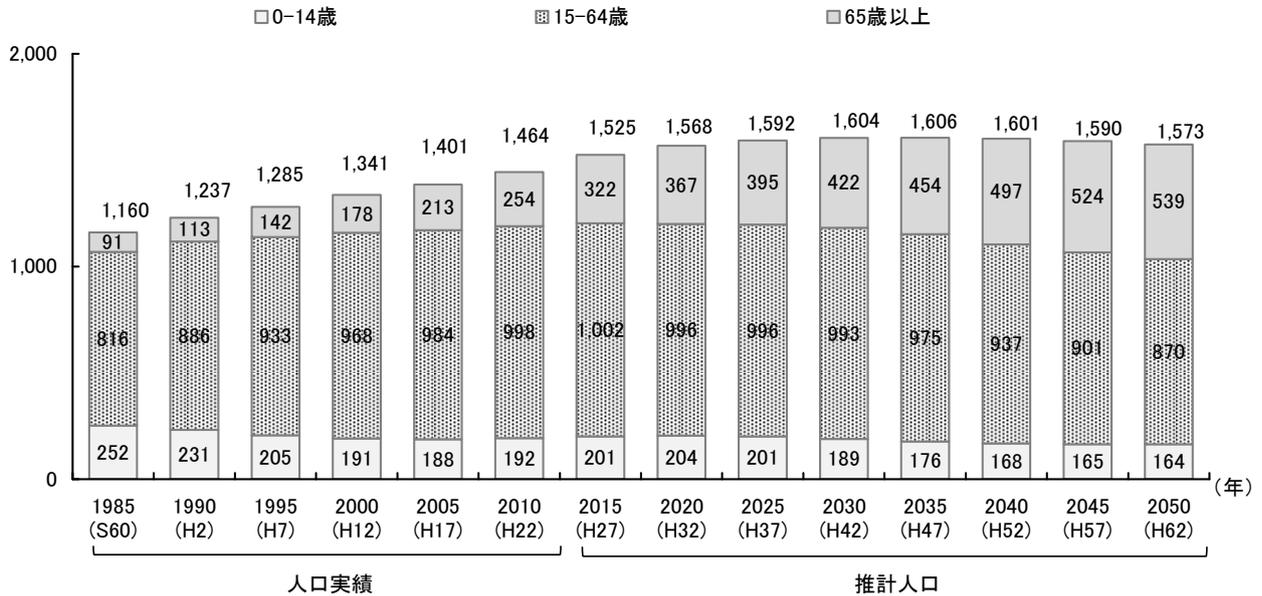


図 1-1 福岡市の人口推移と推計人口（1985年～2050年）  
出典：「福岡市の将来人口推計」（2012年, 福岡市）

## 2050年、世界経済の中で日本の相対的な地位の低下

2000年代、主要国のGDPが微増傾向にある中、日本のGDP\*\*はほぼ横ばいの状況にあり<sup>8</sup>、1人当たりのGDPについてもOECD加盟国の中で2002年の7位から2010年には14位となりました<sup>9</sup>。

また、2050年までの主要国等のGDPの将来推計を見ると、2030年までには中国が米国のGDPを、インドが日本のGDPを越え、更に2050年には中国、米国、インドな

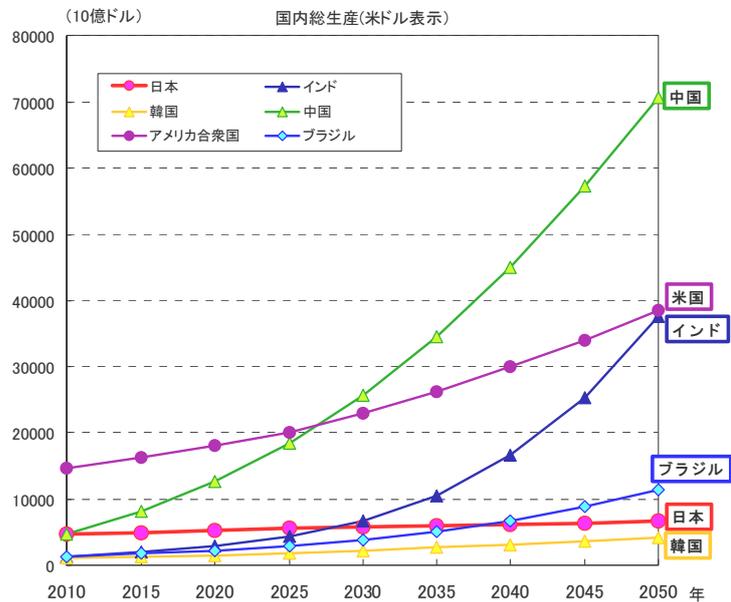


図 1-2 2050年の主要国のGDP（国内総生産）  
出典：「科学技術に関する基本政策について」（2010年, 総合科学技術会議）より作成

どのGDPから日本は大きく引き離されるといふ予測があり<sup>8</sup>、アジアの台頭が目立つ一方、今後GDP比較による日本の相対的な地位は大幅に低下していくと想定されます。

都市レベルで見ても、福岡市単独のGDPが日本のGDPと同様の伸び率を示すと仮定

\*\*GDP：ここでは、1年間の日本国内の生産を金額に換算したものを指す。（名目GDP）

した場合、一人当たりのGDPについてもアジア諸都市の伸び率がより高まり、都市によっては福岡市のGDPと同程度となったり、福岡市よりも高いGDPとなるという予測があります<sup>10</sup>。都市に集まる富の量が相対的に小さくなると、環境都市づくりに必要な人材が他都市に流出したり、環境都市づくりのノウハウの蓄積の面で後れを取ってしまう可能性があります。

## 2050年、世界人口の増加により、エネルギー、食料、水資源の争奪戦に

2050年までの世界のエネルギー需給シナリオの一例では、今後2050年までの間に、アジア諸国を中心とした人口増加や経済成長によりエネルギー消費量は急速に拡大し、石油等の資源消費も増大することから需給の逼迫・エネルギー価格の高騰等が懸念されると思っています<sup>11</sup>。また、世界のエネルギー消費量の割合は新

2008		2030	
米国	19%	中国	22%
中国	17%	米国	14%
EU	14%	EU	11%
ロシア	6%	インド	8%
アフリカ	5%	中東	6%
インド	5%	ロシア	5%
中東	5%	アフリカ	5%
日本	4%	日本	3%
ブラジル	2%	ブラジル	2%
その他	23%	その他	24%

図1-3 世界のエネルギー消費量

出典：「エネルギー白書2011」（2011年、経済産業省）

興国の台頭により大きく変化すると予測されており、2030年には、中国が世界のエネルギー消費の約4分の1を占め、世界一になる一方で、日本の割合は3%になると予測されています<sup>12</sup>。エネルギー資源に乏しく、原子力エネルギーを見込んでもエネルギー自給率は18%に過ぎない日本<sup>12</sup>では、限りあるエネルギー資源の安定的な確保は今後一層厳しくなっていくと考えられます。

世界での食料供給という面では、開発途上国を中心として2050年の世界人口は91.5億人に増加するという予測があるなかで、砂漠化の進行等の影響で生産の大幅な増加が困難であるという課題や、気候変動の影響により食料生産量が減少する可能性が指摘されています。これらのことから、今後食料の安全保障が多くの国で達成されない可能性があります<sup>13</sup>。

また、世界での水資源という面では人口が増え続け、かつ利用できる水源が汚染されるにしたいがい、利用可能な一人当たり水資源量が、近い将来減少する可能性があります。人口増加のみを考慮した場合でも1995年時点で強い水ストレス\*の下で暮らす人々は約14億人とされていますが、2050年には1.9倍の、約26.6億人となるという推計もあります。このように、21世紀中に世界の水危機が到来する可能性が懸念されています<sup>13</sup>。

また、九州においても地球温暖化による渇水の増大や水質汚濁による影響もあるとされ、2030年代には、福岡市を含む九州北部から九州中部を含む広大な水田地域で水不足に陥ると予測した研究例もあります<sup>14</sup>。

こうしたことから、大都市でありエネルギー、食料、水を外部に大きく依存している福岡市でも、これらの安定的な確保が難しくなる可能性が考えられます。

## 2050年、地域社会の活力の維持・向上が課題

先進諸国における高齢化率をみると、日本は2005年において最も高い水準となっており<sup>15</sup>、世界のどの国も経験したことの無い超高齢社会\*を現在迎えています。高齢化率の上昇は、医療費・社会保障費の増加と現役世代への負担増加につながり、現役世代の労働意欲を減退させるなど、社会の活力の低下につながり、経済の活性化が阻害されることが懸念されています<sup>16</sup>。

今後、労働力の低下や所得減少による貯蓄率の低下が起こるなど日本の経済、社会の状況が好転しないと仮定した場合、労働生産性の伸び悩み、生産年齢人口の比率低下、高齢化率の上昇等により、国民一人当たり実質GDPの伸び率がマイナスに転ずる恐れが指摘されています。それにより、地域社会においても税収の低下が想定されます<sup>16</sup>。

また、全国的に過疎市町村の面積増加が予測されており、それに伴う基礎的社会サービス（上下水道・小学校・消防・医療等）の提供が困難になる地域が発生することも予想されています<sup>17</sup>。福岡市でも、2050年には高齢化が進み、人口減少に向かいつつあると考えられ、そのような社会では税収が減少する一方で1人当たりのインフラの維持費が増大する可能性もあります。

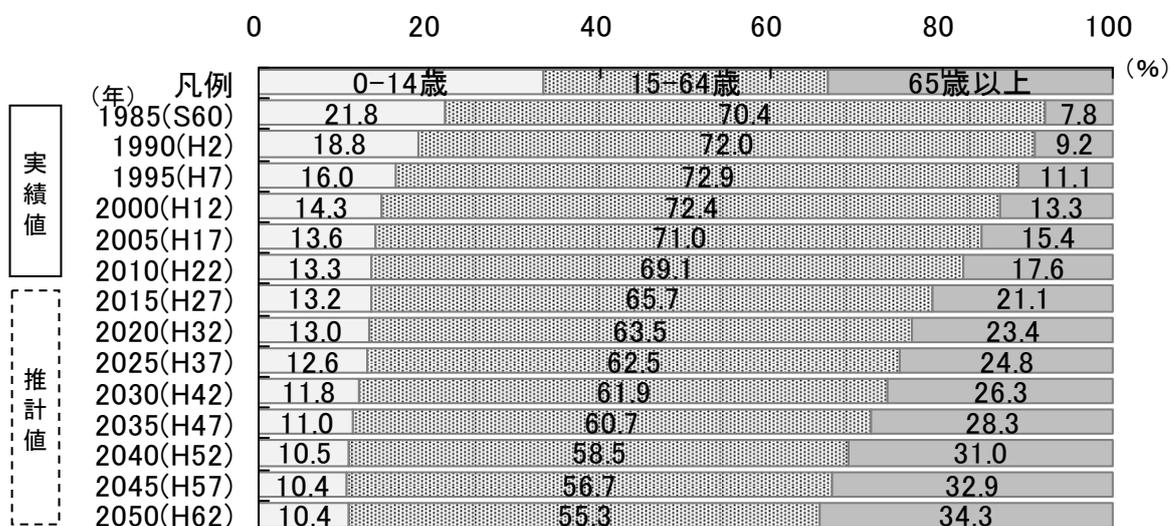


図 1-5 福岡市の人口・推計人口における年齢構造の変化（1985年～2050年）

出典：「福岡市の将来人口推計」（2012年、福岡市）

## 2050年、地球温暖化が暮らしの安全・安心への脅威に

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）\*の発表では、地球温暖化の影響で、極端な高温や熱波、大雨などの極端現象が増加する可能性が指摘されています<sup>18</sup>。すでに、世界各地で強い台風・ハリケーン・サイクロン・集中豪雨・干ばつ・熱波などの異常気象による災害は頻繁に発生しています。

日本でも温暖化が進行することにより異常気象の増加が見られ、洪水リスクの増大によるはん濫や浸水の可能性があります<sup>19</sup>。

さらに平均気温の予測結果では 1980～1999年と比較して、2090～2099年には1.1℃～6.4℃上昇すると予測され、真夏日、猛暑日、熱帯夜といった“暑い日”の増加も予測されており<sup>20</sup>、熱中症のリスクが高まることも予測されています<sup>20</sup>。

福岡市においても真夏日の日数は2000年の50日程度から2050年には98日程度と約2倍に増加し、熱帯夜の日数は、2000年の35日程度から2050年には85日程度と約2.5倍に増加するという予測結果もあり<sup>21</sup>、熱中症のリスク増加などが懸念されます。

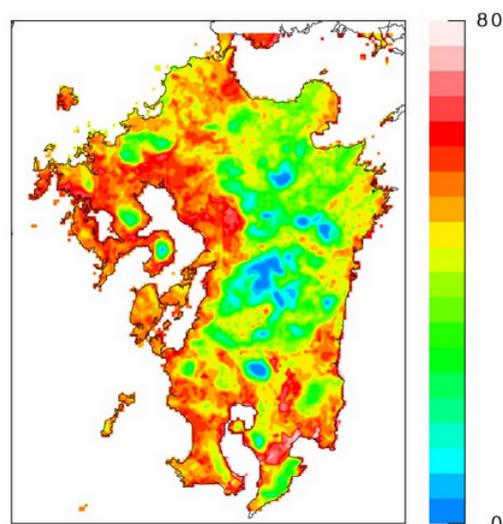


図1-6 九州における真夏日の増加日数  
出典：「暑くなる九州—2050年には熱帯夜が現在の2.5倍以上に—」  
(2006年、九州大学応用力学研究所大気変動力学研究室)

## 2050年、人間活動により自然の姿が大きく変化

地球規模生物多様性概況\*第3版(2010年)では、今後、過去のどの時代よりもはるかに早い速度で種の絶滅が進行し、生息地が失われ、種の分布と豊かさが変化すると予測されています<sup>22</sup>。森林面積は、過去300年で半分に減少しており、2000～2050年にかけて、先進地域で増加、途上地域で減少を続け、地球全体では、過去の傾向である年率約0.4%から0.6%の間の速度で減少していくと予測されています<sup>13</sup>。

自然環境を脅かす要因としては、①大規模な開発や工業化などの人間活動による自然環境の減少、②二次林・人工林の利用縮小や耕作放棄など人間活動の縮小による里地里山の環境の劣化、③外来生物による固有の生態系への悪影響がまず考えられますが、地球温暖化による気候変動がもたらす生態系への影響も大きな課題として挙げられます。

例えば、魚類の分布域の変化といった影響が懸念されます。北海道から九州南部まで幅広い海域で漁獲されているヒラメの生息分布域の南限は、夏季表層水温29℃以下と報告されていますが、2050年ごろには、その分布限界水温が九州地域よりも

北上することが予測されています<sup>23</sup>。また、海面上昇による干潟消失の可能性もあります。干潟は生物多様性が高く、水質浄化機能もあるほか、憩いの場、癒しの場として精神的、文化的価値もあります。干潟が消失するとこれらの機能も失われます。博多湾についても、仮に海水面が上昇した場合には、沿岸生態系への大きな影響が懸念されます。

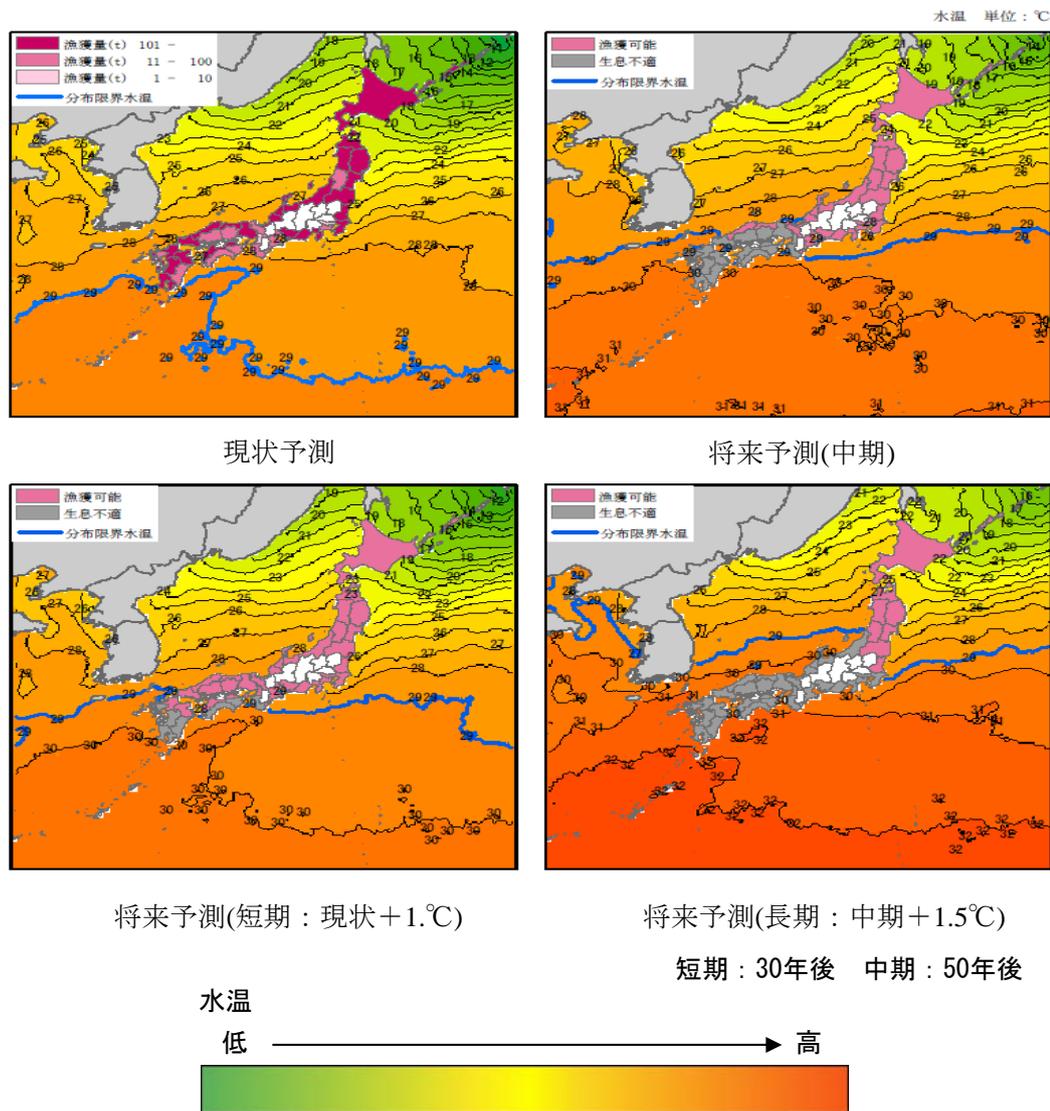


図1-7 水温上昇によるヒラメ分布域の変化予測（高温期・8月）  
 出典：「水産資源ならびに生息環境における地球温暖化の影響」  
 （水産総合研究センター）  
 ※水温の凡例等解説は、福岡市作成

## 第2章

### 福岡市に求められること～将来に向けた社会的要請～

#### 2-1 将来に向けた社会的要請～環境の視点から～

##### 2050年、温室効果ガス80%削減のための革新的な取組み

2009年7月に開催された、G8 ラクイラ会議\*における、「先進国全体で2050年までに温室効果ガスを80%またはそれ以上削減」との目標を受け、我が国においても、2009年8月に「温室効果ガス2050年80%削減のためのビジョン」<sup>1</sup>が示されました。

80%削減の具体化のため、国立環境研究所 AIM プロジェクトチームが示した分析結果では、エネルギー需要部門では、最終エネルギー消費が現状より4割程度削減されていると想定されています。実現のための対策として、住宅・建築物や電子機器の省エネ高度化、再生可能エネルギーの利用拡大により、家庭やオフィスがほぼゼロエミッション\*\*になっていること、乗用車として次世代自動車\*が大幅に普及することなどが挙げられています。

一方で、エネルギー供給部門では、原子力及び再生可能エネルギーが一次エネルギーの約7割以上を占めるようになり、化石燃料の消費は大幅に削減されていると想定されています<sup>1</sup>。

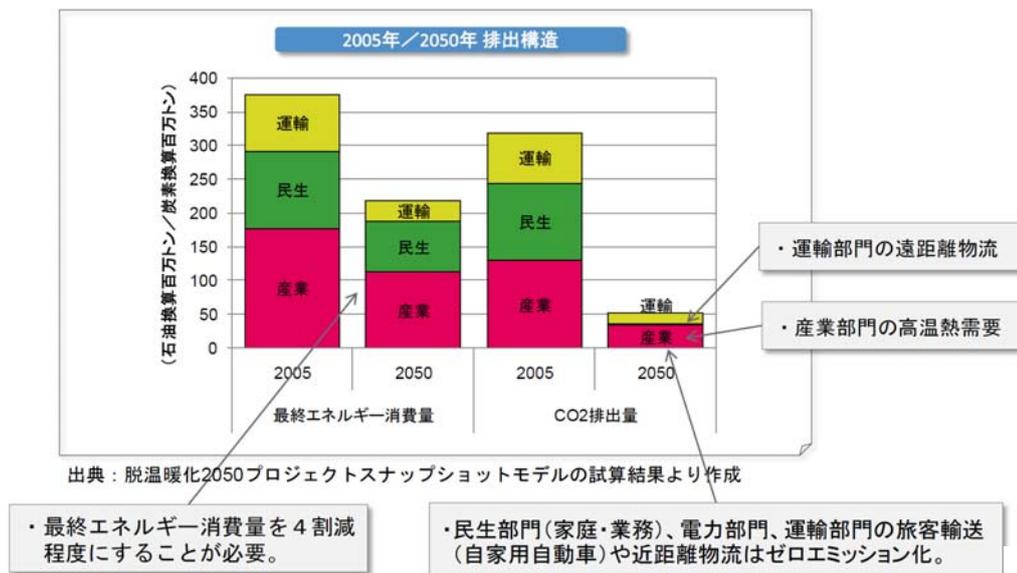


図2-1 2050年80%削減社会の姿

出典：「中長期ロードマップを受けた温室効果ガス排出量の試算（再計算）」  
(2010年, 国立環境研究所AIMプロジェクトチーム)

\*\*ゼロエミッション (化) : エネルギー使用の削減や、再生可能エネルギーの導入により、対象物から排出される温室効果ガスが理論上ゼロとなること。ゼロエミッション住宅、ゼロエミッションビルとは、理論上温室効果ガス排出がゼロとなった住宅、ビルのことを指す

しかしながら、2011年3月11日の東日本大震災後、国のエネルギー政策の根幹からの見直しが始まっており、同年12月には、「エネルギー基本計画」については『原子力発電への依存度をできる限り低減させる』を基本的方向性とし今後議論を深めていくとの方針が示されました<sup>2</sup>。これにより、供給側の化石燃料使用量は、当時の予測より増加すると考えられます。

このことから、福岡市においても、エネルギーの需要・供給両面からの温室効果ガス削減に向けて、地域での再生可能エネルギー導入や、エネルギーを効率的に利用するシステムの構築による自律分散型エネルギー社会の実現が求められます。

## 生物多様性国家戦略・愛知目標の達成に向けて

我が国では2010年に、生物多様性基本法\*に基づき「生物多様性国家戦略2010\*」<sup>3</sup>が策定されました。また、同年10月に開催された生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)\*では特に遺伝資源へのアクセスと利益配分に関する「名古屋議定書\*」と、2011年以降の「新戦略計画(愛知目標)\*」<sup>4</sup>が採択されました。愛知目標では、「2020年までに生態系が強靱で基礎的なサービスを提供できるよう、生物多様性の損失を止めるために、効果的かつ緊急の行動を起こす」ことを短期目標とし、「2050年までに、生物多様性が評価され、保全され、回復され、賢く利用されることにより、生態系サービス\*が保持され、健全な地球が維持され、全ての人々に不可欠な恩恵が与えられる」ことを中長期目標とし、さらにそれを達成するための戦略目標が設定されました。また、生物多様性に対する都市や地方自治体による貢献の重要性が改めて認識され、市民が自然に親しめ、生物多様性に配慮した都市環境の管理や、市街地スプロール\*を抑制する戦略的都市及び広域土地利用計画策定などが提示されました。

これらを受け、福岡市を含む全国の自治体においても生物多様性に向けた自然環境の保全・再生や都市環境の整備などを多様な主体と連携しながら、戦略的に行っていくことが求められています。

## 循環型社会\*の形成を目指した“地域循環圏\*”の構築へ

我が国では、2003年に循環型社会形成推進基本法\*に基づき、循環型社会\*の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために2003年に第一次、2008年に第二次の「循環型社会形成推進基本計画」<sup>5</sup>が策定されました。「第二次循環型社会形成推進基本計画」では環境の保全を前提とし、3R\*の推進と適正処理の実施など、循環型社会\*の形成推進に当たって、常に持続可能な社会の構築に向けた視点を持ち、低炭素社会に向けた取組みや自然共生社会に向けた取組みと統合した取組みを進めることが重要視されています。

また、我が国では自動車、IT製品等の製造に不可欠な素材であるレアメタル等

の資源の安定供給が喫緊の課題となっており、2009年には資源確保やリサイクルを含めた総合的な「レアメタル確保戦略\*」<sup>6</sup>が策定されました。

このように世界全体で資源制約が厳しくなることが予想されるなか、有用資源の確実な確保は我が国において重要な課題です。

また、個々の循環資源に着目すれば、その性質ごとに最適な循環の規模は異なります。「第二次循環型社会形成推進基本計画」では、それぞれの最適な規模を踏まえ、地域の特性を活かした“地域循環圏\*”をきめ細かく構築し、循環型の地域づくりによる活性化につなげていくことが、効果的な循環型社会\*形成に向けた課題としています。また、“もったいない”の考え方に即した様々な行動が従来のライフスタイルの転換につながるとし、今後の循環型社会\*形成に向けて重要な考え方としています。

市外に資源の多くを依存している福岡市では、福岡都市圏や九州地域など、より広範囲な視点からの“地域循環圏\*”を構築するとともに、市民のライフスタイル全体の転換を通じた循環型社会\*の形成が今後求められてきます。

## 気候変動への適応に向けた自治体レベルの取組み

2007年、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)\*は、「第4次評価報告書第1作業部会報告書」<sup>7</sup>において、『気候システムの温暖化は疑う余地がない』と断定しました。さらに、IPCCは、もっとも厳しい緩和努力をもってしても今後数十年間の気候変動の更なる影響を回避することができないため、『適応は影響への対処において不可欠である』としています。

2010年、国では、気候変動適応に対する意識向上を図るとともに、適応に関する基本的な考え方を提示し、関係府省や地方公共団体における適応策の検討・実施を支援することを目的として、「気候変動適応の方向性\*」<sup>8</sup>をとりまとめました。現時点の科学的知見を踏まえた適応策の方向性として、短期的適応策（10年以内）、中長期的適応策（中期：10～30年、長期：30～100年）など適応策の類型が示されたほか、適応策に関する分野共通的な基本事項が述べられています。短期的適応策とは、例えば海面上昇などへの対策や、狭領域・短期集中型の豪雨被害の増加に対する危機管理体制の強化、早期警戒システムの整備のことであり、一方中長期的適応策の具体例としては近年の渇水の頻発に備えた計画的な水道水源開発など、福岡市にとっても重要性の高い事項が挙げられています。

今後はこのような指針に即して自治体レベルにおける適正な気候変動への適応策を実施していくことが重要性を増していきます。

## 2-2 将来に向けた社会的要請～社会の視点から～

### 超高齢化に対応した、インフラ・サービス・社会システムの整備

2009年、我が国は65歳以上の人が総人口に占める割合が22.7%となり、超高齢社会\*に突入しました<sup>9</sup>。このような社会では住宅・医療・介護サービスの基盤強化、地域における高齢者の安心な暮らしの実現など、インフラ・サービス・社会システムを高齢者に向けて積極的に整備していく必要があります。

2010年に策定された「新成長戦略\*～「元気な日本」復活のシナリオ～」(以下、「新成長戦略\*」)では、具体的には、今後、一人暮らしや介護を必要とする高齢者の増加が見込まれていることから、住宅のバリアフリー化の促進や民間事業者等による高齢者向けのバリアフリー化された賃貸住宅の供給促進等を戦略の一環として挙げています<sup>10</sup>。

福岡市においても、2050年には人口の34.3%が65歳以上になると予測されており<sup>11</sup>、超高齢社会\*を迎えることはほぼ確実です。したがって、福岡市においても全国と同様にこのような社会に対応した社会基盤やサービス・社会システムを実現していくことが必要です。

### 地域社会における行政・住民・企業等の緩やかな連携

長期的かつ総合的な観点から九州圏の今後の発展の基本方向を展望し、九州圏における国土の形成に関して重点的に取り組むべき基本的な対応方針等を示した「九州圏広域地方計画(2009年策定)\*」<sup>12</sup>では、九州圏では豊富な地域資源を活用した先導的な地域づくりを多数有するとともに、地域の活性化等につながっている事例も多く、また、地域活動の担い手としては、社会貢献意識の高まり等を背景として、行政・住民・企業等が緩やかに連携し活動する“新たな公\*”と呼ばれる形態が定着しつつあるとしています。

福岡市もこのような視点に立ち、行政・住民・企業、NPO・ボランティア団体等様々な活動主体の成長を支援し、“新たな公\*”を基軸とした地域づくりを推進することにより、住民が自ら住む地域に誇りと愛着を持ち、生活の充実感が得られる地域社会を実現していくことが求められます。

### 国際化に対応した人的資源の育成

2010年に策定された「新成長戦略\*」<sup>10</sup>では、都市政策、観光、情報通信など多くの分野で国際競争力を伸ばしていくことを目標としており、また、国際的に活躍できる人材の育成を進めることを掲げています。また、そのためには、高等教育においては、奨学金制度の充実、大学の質の保証や国際化、大学院教育の充実・強化、

学生の起業力の育成を含めた職業教育の推進など、進学機会拡大と高等教育の充実のための取組みを進め、未来に挑戦する心を持って国際的に活躍できる人材を育成するための教育の重要性が指摘されています。

アジア諸国に近接している福岡市は、その地理的優位性を活かし、積極的に国際化に対応できる人材を育てていくことが求められています。特に、環境・エネルギー分野をはじめ環境都市づくりに関する技術移転や人材派遣により、アジアの環境問題の解決に貢献していくことが本市の「環境と共生した持続可能なまちづくり」のためにも望まれています。

### 震災後の地域社会

2011年3月11日の東日本大震災という未曾有の大災害を受け、同年、「災害に強い国土づくりへの提言\*」<sup>13</sup>では、東日本大震災において日本の国土で起きた事象を分析・評価し、災害に強い国土への再構築を図るという課題について審議し、今後の基本的な方向性を提示しました。

具体的には、人口、諸機能が集中する東京などの大都市圏が被災した場合を想定し、東京圏と同時に被災する可能性の低い地域への諸機能の分散やバックアップのための拠点の配置の重要性が改めて確認されました。このような災害時の相互扶助機能を発揮する地域間連携の実効性を高めるには、通常時からの交流・連携が有効であり、また、防災協定は国内の地方自治体間のみならず東アジア諸国間とも積極的に推進・締結することが望ましいとされています。

また、災害に備えた情報通信基盤の整備や自立分散型のエネルギーシステム\*の導入が今後の課題であるとされたほか、津波の被害を受けやすい沿岸部から災害リスクのより低い地域へ、市民を粘り強く誘導していくことも検討されました。

福岡市を含む九州エリアでも、首都圏やそれ以外の地域で災害が起きた時のバックアップに向けて協力体制を早急に構築するとともに、災害に強い国土づくりを実行していくことが求められています。

## 2-3 将来に向けた社会的要請～経済の視点から～

### アジア経済との関係強化に向けて

「新成長戦略\*」<sup>10</sup>では、日本国内においても、アジアを中心に日本と世界とのヒト・モノ・カネの流れを倍増させることを目標とし、例えば、その流れの阻害要因となっている規制を大胆に見直すなどの国内改革も積極的に進めるとしています。2010年に策定された「九州成長戦略アクションプラン\*」<sup>14</sup>でも、九州が地域として自立的発展を目指す上でアジアとの連携は不可欠であるとし、今後、ますますアジアとの事業交流、産業交流を進めていく必要があるとしています。

九州全体や福岡市でも、これらの目標に沿った具体的な取組みが求められており、例えば、福岡空港の機能強化、物流の港湾整備、九州新幹線効果の最大限活用など多様な輸送手段の強化やアジアを中心としたエネルギーインフラシステム、鉄道プロジェクト等の需要を本格的に獲得していくことが望まれています。また、福岡証券取引所は、2010年にアジア諸国をはじめとする外国会社の株式の上場を認める措置を講じたところであり、今後、九州として同取引所へのアジアなど外国企業の株式の上場の実現を推進するとしています。

また、アジアにおいては今後急速な発展に伴い環境問題の深刻化も想定される中で、環境ビジネスの市場規模も拡大していくと推計されています<sup>15</sup>。世界トップレベルにある日本の環境・省エネ技術・ノウハウの普及は喫緊の課題であり、福岡市も廃棄物処理技術をはじめ様々な環境都市づくりの技術・ノウハウを有していることから、環境ビジネスの積極的な展開を図っていくことが望まれます。これらの取組みを通し、最終的には福岡市も日本の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点として成長していくことが目標となります。

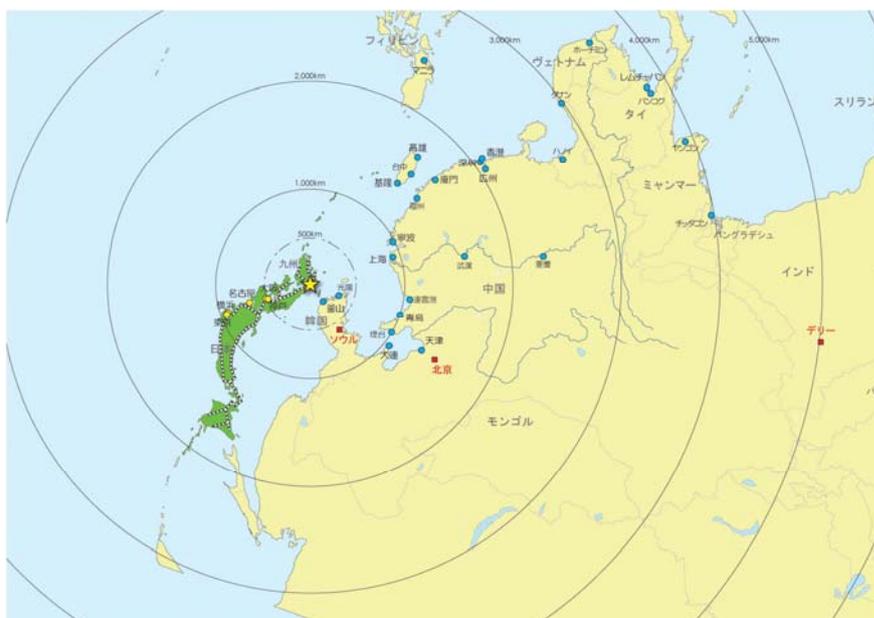


図2-2 福岡市のアジア諸都市への近接性  
出典：福岡市港湾局作成資料(2010年,福岡市)

## 観光の多様化・‘ニューツーリズム\*’の推進

「九州成長戦略アクションプラン\*」<sup>14</sup>では、九州の独自性・優位性を生かし、九州を「東アジアの観光客が気軽に何度でも訪れる国際観光地」とする戦略により、東アジアの海外旅行客のボリュームゾーン\*を獲得し、日本の観光立国推進に貢献することを目標の一つとして掲げています。また、九州アジア観光戦略特区の実現への取組みとして、これまでの観光資源に限らず、地域の資源や特徴などを活用した新たな観光資源の発掘や、それを活用した旅行商品の創出や情報発信を推進することを提案しています。例えば、新たな観光メニューとしては、医療観光やスポーツ観光、産業観光などが挙げられています。

国では、国内旅行需要の拡大のためには、旅行ニーズの変化、とりわけ「体験型」「交流型」旅行のニーズの高まりを踏まえ、地域資源を活用した新たな形態の旅行商品（長期滞在型観光、エコツーリズム\*、ヘルスツーリズム\*等の‘ニューツーリズム\*’旅行商品）の創出を促進しており<sup>16</sup>、九州もこのような取組みへの参画を目指しています。

福岡市でも、このような動きを踏まえ、環境都市づくりの取組みそのものを資源の一つとして活用することが望まれます。

### 九州が一体となった自立的な経済成長

「道州制の九州モデル 中間取りまとめ」<sup>17</sup>では、国内外の急激な変化に的確に対応し、21世紀においても我が国が持続的に発展するための方策として道州制を導入し、現行の我が国の統治機構や社会の仕組みを抜本的に見直す必要を述べています。道州制の導入に当たっては、国と地方の間の役割分担の見直しに依り、国から地方への権限・財源の移譲と行政組織の解体・再編、再構築が実施されるとしていますが、これにより、①従来国が決定していた政策の多くを地方が決定し、道州内においても住民に身近な政策は市町村が決定することが可能となる、②政策の意思決定機関が住民に近くなり、道州や市町村は、住民の要求を政策に的確に反映し、迅速に実施することが可能になる、といった利点があります。また、道州制の導入により、医療制度の充実・人材育成や環境保全のほか、対東アジア戦略や、広域的産業戦略、産業集積や九州独自の雇用政策など様々な分野において地域独自の制度を発展させることが可能になると言われており、九州の自立的な経済成長につながると考えられます。

福岡市もこうした道州制導入などの動きを踏まえ、九州全体の発展を念頭においた都市づくりを行うことが望まれます。

# 第3章

## 福岡市の今～新世代環境都市に向け強みを伸ばし弱みを克服～

### 3-1 新世代環境都市を構築するために

新世代環境都市ビジョンでは、社会・経済と環境の統合的向上による新たな価値の創出を目指しつつ、2050年の将来の姿を描くことを目指していることから、環境だけでなく、環境を取り巻く、「社会」「経済」についても伸ばすべき強みや、克服すべき弱みを見極めることが重要となります。したがって、本章においても、新世代環境都市を構築するため、出発点である現状について、環境・社会・経済の観点から強み・弱みを把握しています。

### 3-2 “環境” からみた福岡市の強み・弱み

#### 都市構造・都市交通

福岡市は、北は玄界灘に臨み博多湾を擁する一方で、南は脊振山地、東は三郡山地に囲まれており、市街地は中央部の都心を中心に博多湾沿岸及び南東部に向かって広がり、多核連携型の都市構造を形成しています。交通網については地下鉄等の鉄道とあわせてバス網が発達しており、都心への公共交通機関利用による30分圏域が1998年の約114km<sup>2</sup>から2007年には約131km<sup>2</sup>まで拡張するなど公共交通ネットワークの充実が進んでいます<sup>1</sup>。例えば博多駅から福岡空港への所要時間は僅か5分であり、福岡空港から上海や東京までは90分で到達する<sup>2</sup>など市内外へのアクセス性の高さは強みです。さらに、地下鉄七隈線の延伸など公共交通機関のさらなる利便性向上に向けた取組みが進められています。通勤・通学、ショッピングや文化などの「楽・住・職」が市の中心から半径20キロメートル程度の都市圏の中でほぼ完結しており<sup>3</sup>、都市機能が集約したコンパクトな都市構造は、近距離移動に適した電気自動車の導入や、周辺市町村から福岡市（都心部）への移

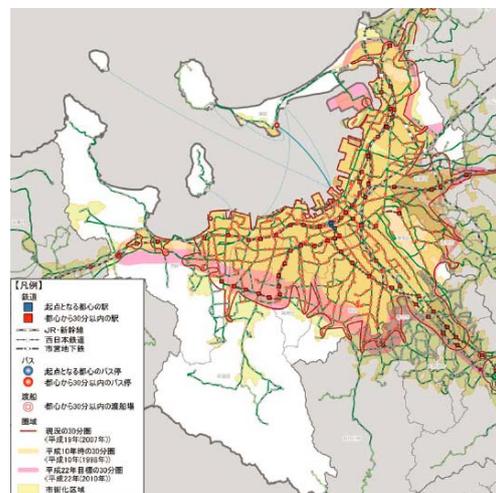


図3-1 公共交通機関利用による30分圏域の範囲  
出典：『福岡市都市交通基本計画』の見直しについて《都市交通基本計画の方向性(案)》(2009年、福岡市)

動に対するパークアンドライド\*等の施策の導入に適していると言えます<sup>3</sup>。

しかしながら、実際の市民のライフスタイルをみると、市域全体では自動車利用の割合が増加しており、他の政令市と比較しても、自動車への依存が高い都市となっています。その結果、市域における二酸化炭素排出量のうち運輸部門の排出量が約3割と高い割合となっています<sup>1</sup>。また、交通インフラの整備に伴い改善しつつあるものの、依然として都心部を中心として市内各所で交通渋滞が発生しています<sup>1</sup>。

そのほか、バス停から離れた地域や、丘陵地などにおいても高齢化などに伴いバス停までの移動に不便さを感じるなど、生活交通の確保も課題となっています。

暮らしの安全・安心という観点から見ると、大地震の可能性、犯罪件数の多さ、交通事故の多さなどが弱みといえます。福岡市は玄界灘から福岡平野にかけて活断層帯である警固断層帯を有し、特に南東部では30年以内にM7.2程度の地震が発生する確率は0.3~6%と、日本の主な活断層の中では確率の高いグループに属しています<sup>4</sup>。

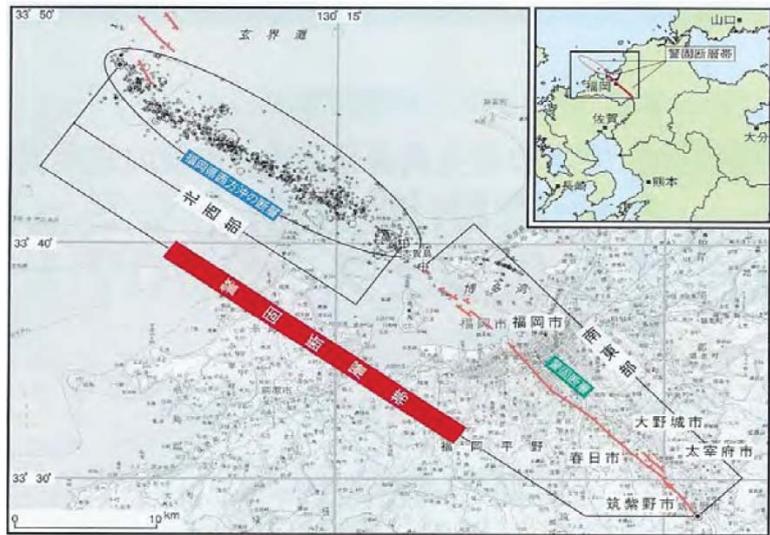


図 3-2 警固断層位置図

出典：福岡市耐震改修促進計画(案)(2008年,福岡市)

### 住宅・建築物

福岡市全体での住宅状況をみると、集合住宅の割合が約7割と他都市と較べても高く(図3-3)、また、建替え時期が近づいている築30年以上の建物も少なくありません<sup>5</sup>。

また、天神エリア、博多駅エリアなどを含む業務・商業の集積している都心部においては建替え時期や設備の更新時期を迎えた大規模な民間ビルが多くあります。警固断層帯附近の新築

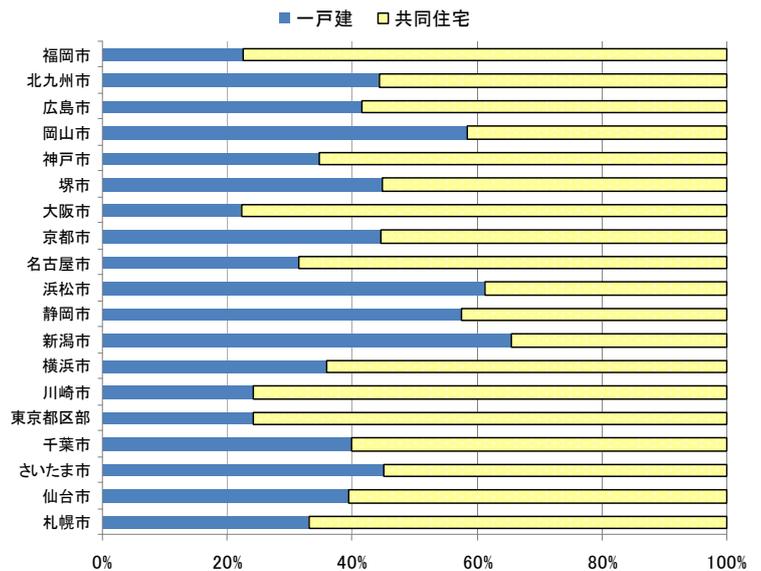


図 3-3 都市における一戸建て住宅と共同住宅の割合

(住宅数ベース)

出典：「第1回福岡市環境・エネルギー戦略有識者会議 資料1-4」(2011年,福岡市)

の高層建築物について耐震強化が条例化されたことや、2012年7月から『再生可能エネルギー固定価格買取制度』がスタートしたことなどに伴い、耐震化意識や環境問題に対する市民意識が高まってきており、自律分散型のエネルギーシステム\*\*の導入に絶好の機会であるといえます<sup>6</sup>。

## エネルギー・環境技術

福岡市におけるCO<sub>2</sub>排出量（推計値）は、部門別では、民生及び運輸部門の占める割合が高く、運輸部門では、特に自動車からの排出量が多いことが特徴です。また、民生及び運輸部門における一人あたりのCO<sub>2</sub>排出量は約3.98 t-CO<sub>2</sub>/人と、同部門での全国値（国民一人あたり約4.76 t-CO<sub>2</sub>/人）よりも低くなっています。（一人あたりのCO<sub>2</sub>排出量は、図3-4の総排出量を人口<sup>7, 8</sup>で除して計算）

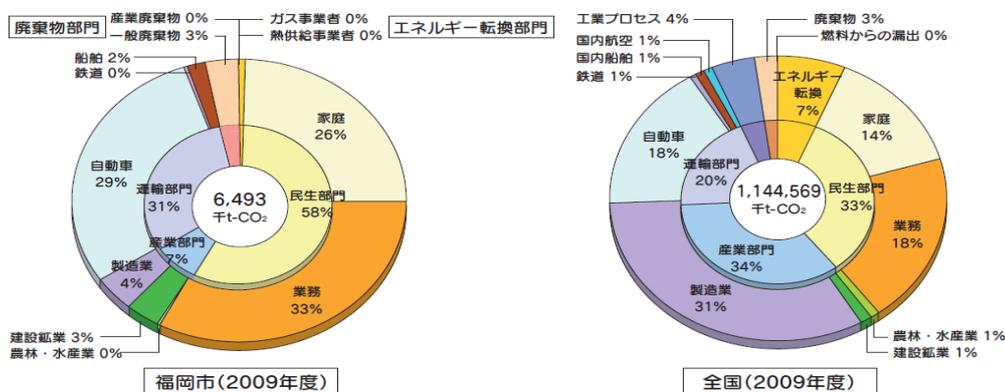


図 3-4 二酸化炭素排出量の部門別内訳(2009 年度)

出典:平成 23 年度版 ふくおかの環境(環境に関する年次報告書)(2011 年,福岡市)

また、再生可能エネルギー等の導入に関して、福岡市内は風力発電の導入ポテンシャルが低いことや、メガソーラー\*設置のための広大な土地の確保が困難であることなど課題もありますが、市内には水素をはじめとした最先端の環境技術の発信拠点である九州大学などの研究機関や、低炭素型都市づくりのモデル地区であるアイランドシティがあります。

このようなエネルギー分野の技術発展が進みやすい環境が整っていることにより、風レンズ風車\*の実証実験や、最新技術を備えたスマートハウスの展示、「CO<sub>2</sub>ゼロ街区\*\*」といった先行的な取り組みが実施されています。

**★風レンズ風車の特徴**  
 風レンズ風車は羽根の周りにつばを持つ特殊な構造で、コンパクトながら弱い風でも高出力の発電が可能で、低騒音構造になっています。

■風レンズ風車の集風効果

- ・ロータ周りにダクトを取り付け
- ・強い渦が発生
- ・渦により、風車後の気圧が低下
- ・低い圧力へ風が吸い込まれ、ダクト内の風速が1.3～1.5倍に増速

【出典：windlens社】

■風レンズ風車の性能

定格出力	3kW
ロータ直径	2.5m
年間発電量	約 3,000kWh (年間平均風速 4.0m/s の場合)
CO <sub>2</sub> 削減量	約 1.161kg-CO <sub>2</sub> (一般世帯の半分に相当)

図 3-5 風レンズ風車\*の特徴  
 出典:福岡市「緑の分権改革」推進事業概要版(2012 年,福岡市)

\*\*自律分散型のエネルギー（システム）：

地域で、再生可能エネルギー等の分散型エネルギーやエネルギー貯蔵システムを複数組み合わせ、エネルギーの需要と供給のバランスを制御するエネルギーマネジメントシステムのこと。分散型エネルギーとしては、太陽光や風力などのほか、排熱などの未利用エネルギーも含み、必要なエネルギー需要を「自律的」に満たすことができるシステムである。ここでは、必ずしも外部からの系統電力を排除するものではない。

\*\*CO<sub>2</sub>ゼロ街区：（平成 24 年 10 月まちびらき 戸建住宅 178 戸）

アイランドシティのまちづくりを先導するモデルとして、創エネ（太陽光発電、燃料電池）・省エネ（断熱対策、LED 照明等）に関する最新機器の集中的な導入や街区全体の「見える化」による意識の向上などにより、街区全体で CO<sub>2</sub>排出量をゼロにする「CO<sub>2</sub>ゼロ街区」を形成するもの。

## 自然環境

福岡市は政令指定都市の中で第3位の長さの海岸線を有し<sup>9</sup>、自然海岸も多く残されています。博多湾は豊かな生物相を有しており、希少生物であるカブトガニの生息や、クロツラヘラサギの飛来も見られます。さらに、湾内に位置する博多漁港は全国有数の取扱高を誇っており<sup>10</sup>、豊かな海の恵みを背景に、活気ある漁港となっています。福岡市にはこれらの豊かな自然環境があり、それが強みといえます。

一方で、博多湾は閉鎖性が強い海域であることから、都市の汚濁負荷を一手に引き受けるという弱みがあります。水質は徐々に改善してきていますが、有機汚濁の指標である化学的酸素要求量（COD）は環境基準未達成であり、近年は赤潮の長期化や夏場の一時期に場所によって発生する貧酸素水塊\*など、博多湾の生態系への影響が懸念されています。

福岡市全体としてみると、脊振山のような森林生態系、室見川・那珂川・多々良川などの河川生態系、それら河川沿いに残る農地生態系、玄界灘や博多湾などの海洋生態系、それらに沿って形成する干潟や砂浜などの沿岸生態系など、多種多様な生態系を有しています。九州大学の伊都キャンパスでは生物多様性の保全緑地を設定するという生物多様性保全への取組みも行われています。

しかしながら、全市域の緑被率は減少の一途をたどり、特に、都心部や臨港地区での緑被率は低く、5%以下の場所も存在し<sup>11</sup>、福岡市民の「身近なみどり」への満足度は約3割と、決して高いとはいえません<sup>12</sup>。また、里地里山では、管理の担い手の減少や宅地化などにより、明るい林や水田などの二次的自然が減少し、生物多様性も低下しています<sup>13</sup>。さらに、本来福岡市民の消費をまかなうためには、農地（耕作地）は市域面積の約8.5倍、森林は市域面積の約6.6倍が必要という試算もあり<sup>13</sup>、人口約146万人（2010年時点）を抱える福岡市は、農産物等、生物多様性からの恵み（供給サービス）を市外に依存せざるを得ない状況となっています。



図 3-6 自然海岸の位置等

出典：生物多様性ふくおか戦略（2012年、福岡市）

## ごみとリサイクル

福岡市の人口は増加しているにもかかわらず、ごみの処理量は年々減っており、2010年度は2002年度と比較して約18%削減となっています<sup>12</sup>。また、福岡市はごみの夜間戸別収集など効率的かつ独自のごみ処理システムを有しているほか、家庭ごみの分別数を少

なくすることで、収集運搬コストを抑えるだけでなく、市民の分別負担を軽減する観点からの強みもあります。また、ごみのリサイクル率は年々着実に上昇しており<sup>14</sup>、2010年度では29.9%となっています。

また、ごみの埋立については福岡大学と共同で開発した準好気性埋立構造「福岡方式\*」を採用していますが、その特長として構造が簡単で低コストであることから海外への技術移転も行っており、温室効果ガスの排出削減など環境改善効果が国連CDM理事会で認められるなど、世界的評価も得ています。

## 水資源

地形的に水資源に恵まれないという特徴を有する福岡市では、異常渇水による長期間にわたる給水制限の経験を有し、ダム建設だけでなく、海水淡水化による水の確保を行うほか、水の安定供給を図るために配水調整システム\*の導入や漏水防止調査、節水意識の啓発・広報などハードからソフトまで幅広い取組みを行い、市民・事業者・行政が一体となって、節水型都市づくりに取り組んでいます。また、「再生水利用下水道事業」に取り組んでおり、下水処理水を再生水としてトイレの洗浄用水や樹木への散水用水に利用しています。こうした様々な節水施策の実施により、1人当たりの使用水量が全国平均、大都市平均よりも大幅に低く、また、施設面においても配水の効率性を示す有収率が高い水準となっています<sup>15</sup>。

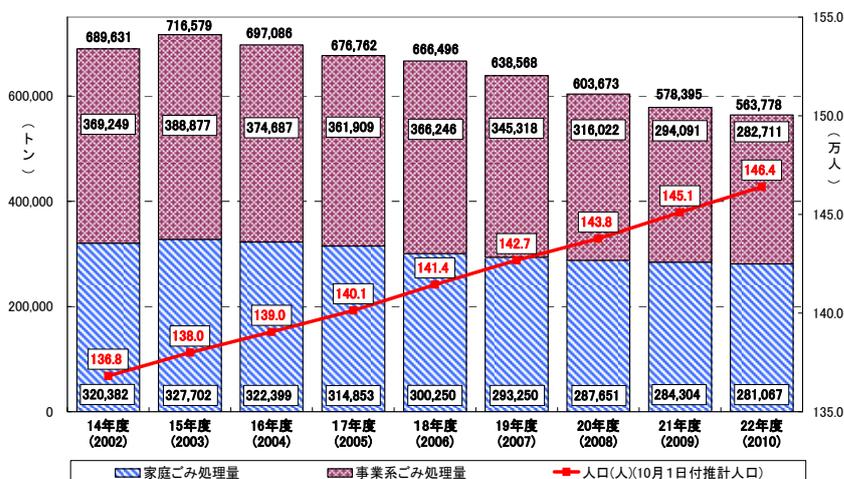


図 3-7 ごみ処理量の推移

出典:「平成 23 年度版ふくおかの環境」より作成 (2011 年、福岡市)

表 3-1 1人1日当たりの有収水量

(平成 21 年度決算)

	福岡市	都及び 指定都市	全国平均
1人1日当たり 有収水量 (リットル)	265	316	310
有収率 (%)	95.9	92.7	90.0

注) 平均有収水量=1日平均有収水量/現在給水人口

出典:平成 22 年度版 福岡市水道事業統計年報(2010 年,福岡市)、「平成 21 年度 水道事業経営指標(2009 年,総務省)

## 都市の安全・安心

人々の暮らしの基盤となる都市環境面では、沿岸地域であることや人口が集中している都心部を有することなどの特徴から、これまでも様々な課題がありました。

例えば、実際に 1999 年 6 月と 2003 年 7 月には、梅雨前線による記録的な豪雨により博多駅周辺地区で地下が浸水しました。また、2009 年 7 月の中国・九州北部豪雨では、市内各所で家屋の床上・床下浸水が発生するなど、近年では都市型水害のリスクが高まっています。

大気環境における課題としては、天神測定局において二酸化窒素が、環境基準を達成していない年度もあること、光化学オキシダントが同じく環境基準を達成していないこと<sup>12</sup>が挙げられます。

近年は、全国的に熱中症の増加が問題化している中で、福岡市でも毎年熱中症の患者数が一定数見られます<sup>16</sup>。都心部を始めとする中心市街地附近では、空調や自動車の使用に伴うエネルギー消費や発熱量の増加によって、ヒートアイランド現象\*を引き起こしており、都市の気温上昇による熱中症患者への影響が懸念されます。

## 熱中症累積患者数

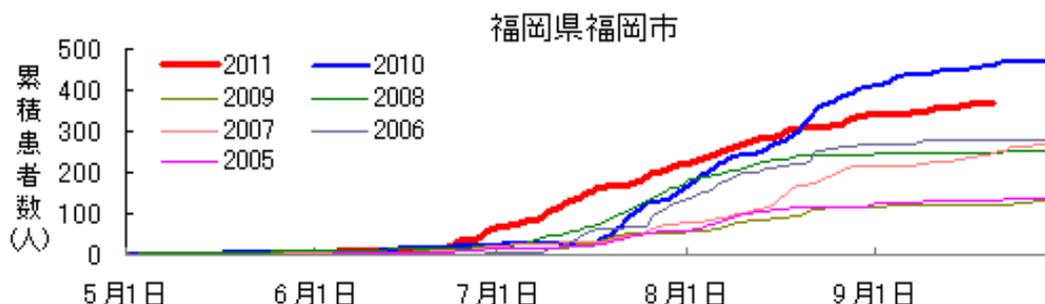


図 3-8 福岡県福岡市の熱中症累積患者数

出典:熱中症患者速報(2012 年取得,国立環境研究所 HP)

## アジアの環境との関わり

福岡市では、ごみの埋立技術である準好気性埋立構造「福岡方式\*」の技術移転に係る国際協力として、アジア太平洋地域等からの視察・研修生の受け入れ事業などを継続的に実施しています。

また、福岡市は地理的にアジア諸都市に近く、この近接性により大陸からの影響を受けやすい環境にあり、大陸から飛来する黄砂や大気汚染物質による健康被害や市民生活への影響なども懸念されるという弱みを有しています。2011年には福岡市黄砂影響検討委員会により、福岡市黄砂に関する市民意識調査が実施され、黄砂により「車や自転車が汚れた」（78.8%）、「視界が悪かった」（68.5%）、「洗濯物が汚れた」（55.0%）と、黄砂による日常生活への影響が見られたほか、黄砂飛来により体調の変化を感じる人も27.3%に上り、健康への影響も懸念されています<sup>17</sup>。

一方で、使用済みの紙おむつの再資源化に関する研究が進められており、その際生じる高分子系の残渣を土壌改良材として使用するなど、アジアの砂漠を緑化する技術の開発が期待されます。

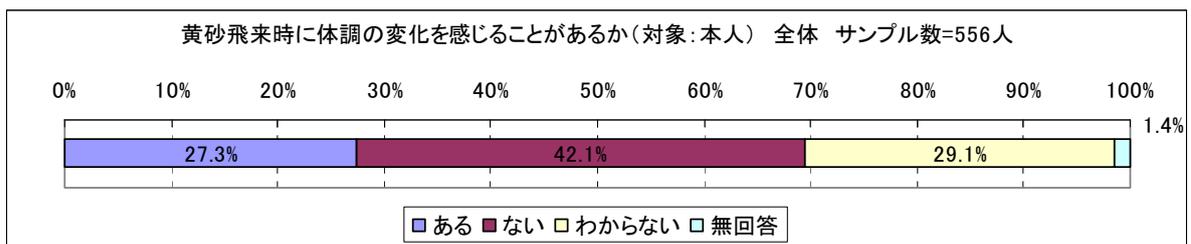


図 3-9 黄砂飛来時に体調の変化を感じることもある福岡市民割合  
出典:「福岡市黄砂影響検討委員会 第2回委員会資料」  
(2011年,福岡市黄砂影響検討委員会)

### 3-3 “社会”から見た福岡市の強み・弱み

#### 人口構成の変化

現在福岡市は大都市の中で最も若者の割合が高く、都市の活力の一因になっています<sup>18</sup>。

しかし、福岡市でも高齢化は着実に進行していくことが予測されており、現時点でも高い高齢化率となっている地域もあります<sup>19</sup>。また、年少人口率\*も緩やかに減少しています<sup>18</sup>。

なお、市内ではアクティブエイジング\*の取組みとして、高齢者にやさしい自動車（電気自動車）の開発プロジェクトが進行して

いるなど、高齢者を意識した取組みがすでに開始されています。

こうした取組みを実施することにより、今後の高齢化社会に備えるだけでなく、中国をはじめ、特に高齢化が進むアジア諸国に対する先駆的なモデルを構築することが期待されます。

#### 人的資源

福岡市は、全国でも転入転出者数が多く、また、交流人口の多い都市です<sup>20</sup>。

また、人口に占める学生数の割合が大都市中でも京都、東京都区部に次いで多く<sup>21</sup>、留学生の人口も増加傾向にあります<sup>22</sup>。福岡都市圏には多くの大学・短期大学や専

総人口に占める若者率(15歳～29歳)と女性の割合【大都市比較】(2010年)

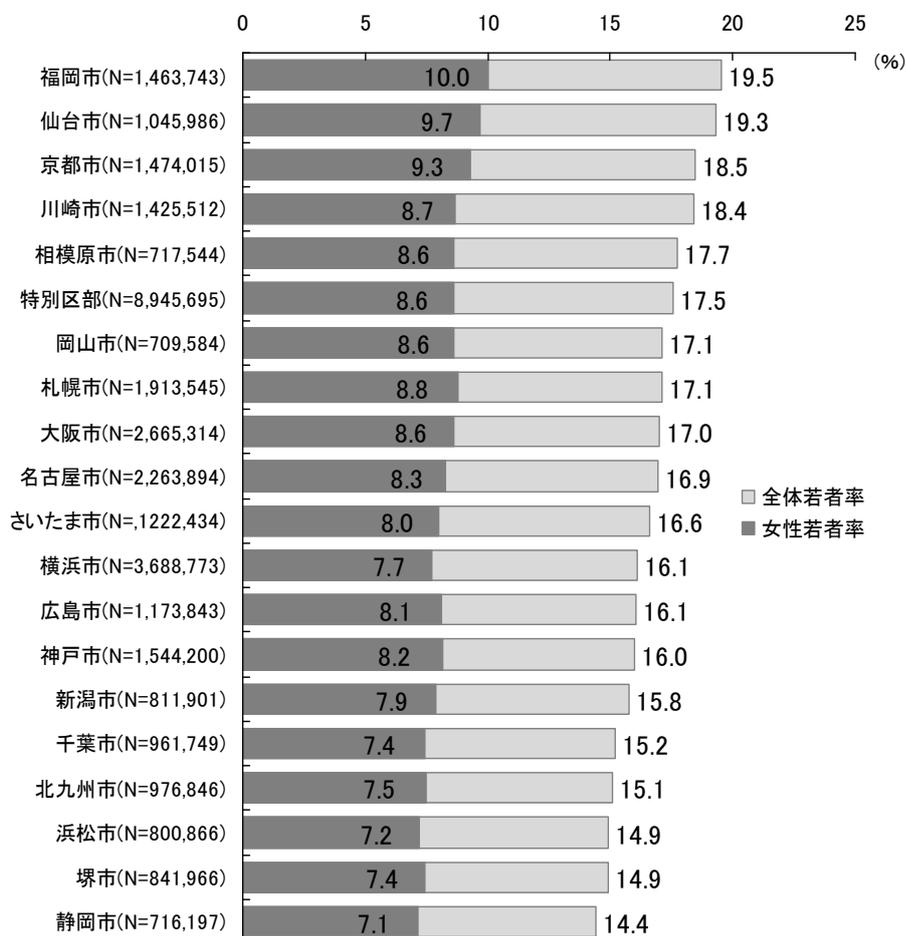


図 3-10 大都市の総人口に占める若者率(15歳～29歳)と女性の割合  
出典:「平成 22 年度国勢調査結果」(2010 年,政府統計)より作成

修学校があり、次の時代を担う人的資源が集積しています<sup>2</sup>。このような、大学、研究機関が多いという強みを生かすことで、福岡市の将来の環境都市づくりに役立つ人材を多く輩出できると考えられます。さらに、アジアをはじめとした国際的な人材資源育成にも貢献できる、人材育成の場として福岡市の存在感を高めることもできます。

しかしながら、市全体で見ると2000年から2009年の約10年の間に1万人の学生が減少しているという状況があります<sup>22</sup>。また、九州の学生の7割は地元九州での就職を希望しているにもかかわらず、福岡都市圏の理工系学生の6割が地元九州以外に就職しているという現実があり<sup>2</sup>、若手人材を受け入れる企業が市内に不足していることが考えられます。福岡市が今後環境都市として発展していくためには、理工系、情報系を含む優秀な若い人材の定着が必要です。

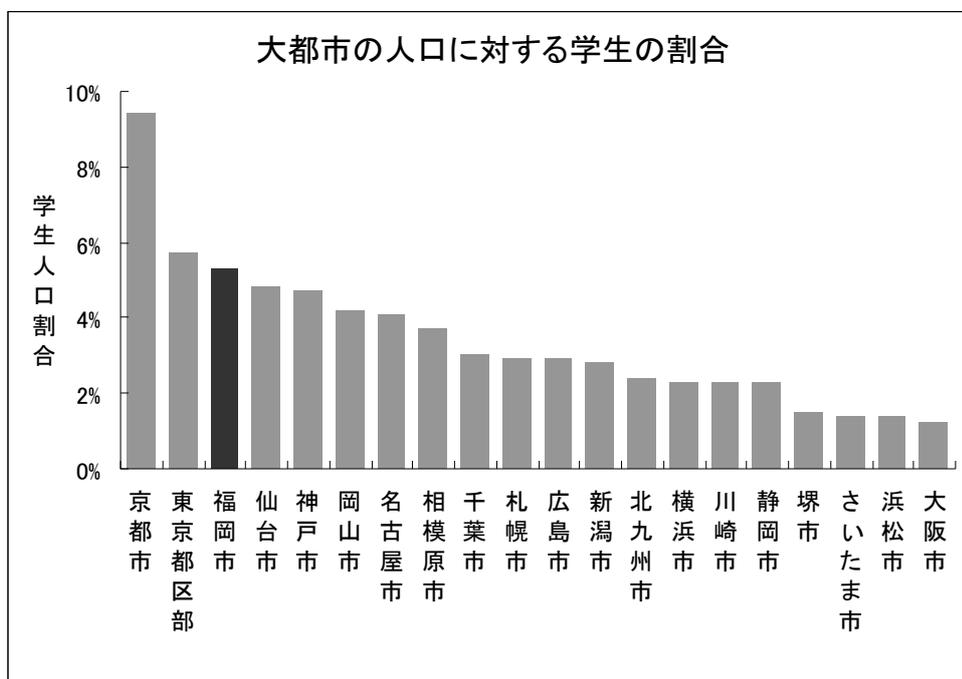


図 3-11 大都市の人口に対する学生の割合

出典:「ふくおかの統計 平成23年9月号特集 大学等進学率の上昇続く  
～平成23年度学校基本調査速報結果～」(2011年、福岡市)より作成

## 食文化と歴史をささえる都市ブランド

博多を中心とした福岡市は古くからアジア有数の国際都市として繁栄し、多くの博多の豪商達が海外に雄飛していました。現在でも、脈々とその気風は受け継がれ、国内外からの多くの人が集まる、アジアに開かれた国際交流都市です。

こういった人々を惹きつける福岡市の強みとしては、海の幸・山の幸が豊富にとれ、新鮮な食材が手に入りやすいこと、もともとなかった食文化を取り入れ工夫して地元の名物とすることに優れているなど、豊かで多彩な食文化が挙げられます。また、板付遺跡などの史跡のほか、博多人形・博多織などの伝統技術や民俗芸能な

有形・無形の文化財が数多く残されており、例えば博多どんたく港祭り、博多祇園山笠などの伝統的な祭りには毎年多くの観光客が訪れています。

また、市民へのアンケート調査でも約9割の回答者が「住みやすい」、「住み続けたい」と回答しています<sup>23</sup>。福岡市の住みやすい理由としては、買い物の便利さ、新鮮でおいしい食べ物の豊富さ、自然環境の豊かさなどが挙げられており、イギリスの雑誌モノクルにおいて食事と買い物では日本の首都の東京を上回ると紹介され、最も住みやすい都市の20位以内にランキングされるなど、市内外から都市の住みやすさに対する一定の評価が得られています<sup>24</sup>。

また、2011年に発表された世界の都市総合力ランキングでも、就業環境、住居コスト、安全・安心、都市生活機能を指標とした「居住」面において、世界の主要都市35都市の中でも上位に格付けされています<sup>25</sup>。

このように、総合的に住みやすく満足度も高いことは福岡市の強みであり、今後、「新世代環境都市」として福岡のよさをアピールしていく際においても、プラスの効果をもたらすと考えられます。

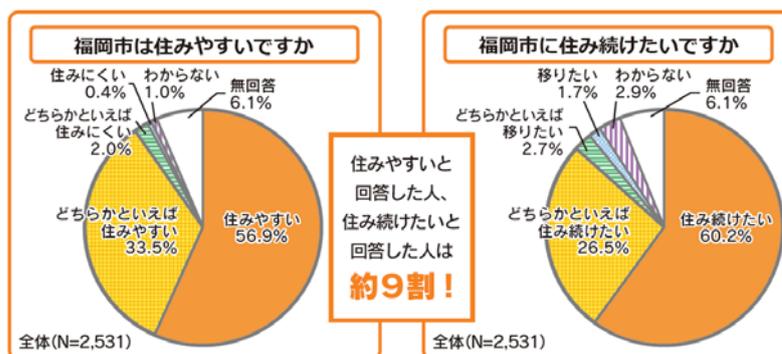


図 3-12 福岡市に住みやすい、住み続けたい人の割合  
出典:「平成 22 年度市政に関する意識調査」(2010 年,福岡市)

## 3-4 “経済” からみた福岡市の強み・弱み

## 産業構造

福岡市の産業構造として市内総生産（平成 21 年度福岡市民経済計算）を見ると、サービス業が 31.8%、卸売業・小売業が 27.3%となっており<sup>26</sup>、これらが 2 大基幹産業であることがわかります。貿易額(輸出・輸入額)はこの 25 年で 8.5 倍、10 年間で 1.5 倍に増加しているほか<sup>24</sup>、平成 22 年の福岡空港の国内線における貨物取扱量は 19 万トンと東京国際空港、新千歳空港、那覇空港に続く国内第 4 位の規模<sup>27</sup>であり、産業面での強みといえます。

また、福岡市の知識創造型産業の集積は比較的高く、特に高等教育に関わる分野の集積と IT 分野の集積が高い<sup>22</sup>ことが明らかになっています。

そのほか、支所・支社・支店の割合が多いことや、製造業が少ないことも福岡市の産業構造の特徴です<sup>28</sup>。支所・支社・支店が多いことは、人の交流が活発で常に新しい人材や考えが入ってくる点は強みですが、流動性が高いことは地域に根ざした環境都市づくりを進めていく上では、弱みになる可能性もあります。

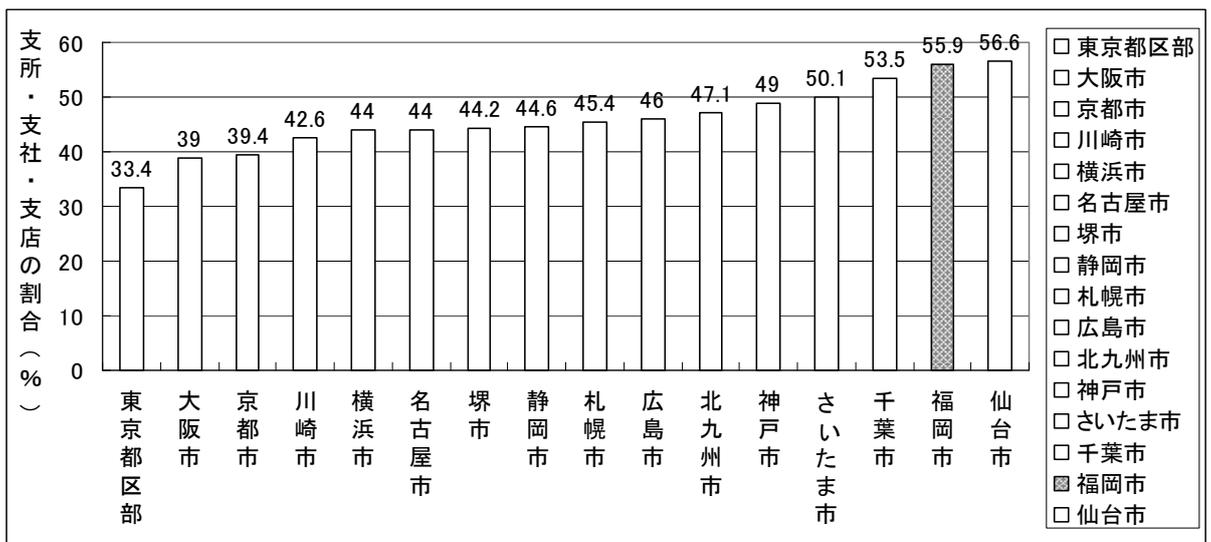


図 3-13 大都市における支所・支社・支店の割合

出典:「平成 18 年事業所・企業統計調査」(2006 年,総務省)より作成

## 国際性

福岡市は、日本において最も早い時期に「アジアの成長活力」に着目し、「アジア」を意識した政策を展開し始めた都市であり、アジア太平洋都市サミットをはじめ、アジア文化賞、アジアマンスなど様々な交流事業を行い、アジアの玄関口・ゲートウェイという国際都市としての認識とイメージを浸透させてきました。

実際に国際会議の開催件数は、東京 23 区に次いで 2

位であり<sup>24</sup>、アジア太平洋フェスティバル福岡の開催を行うなどアジアと福岡をつなぐ具体的な取組みも数多く行っているという強みを有しています。

しかし、地理的にアジアに近いにもかかわらず、アジア・中国における認知度は国内の他都市と比較して、高くはありません。今後のアジア諸都市との環境面での更なる交流や環境ビジネスの展開を考えた場合、存在感の向上が課題となります。

## 環境を生かしたビジネス

福岡市は、廃棄物埋立技術「福岡方式\*」をはじめ、効率的な夜間戸別収集、ごみ発電などの廃棄物処理システムや、湯水を教訓とした節水型都市づくりなど様々なノウハウを既に培っており、これらの市内の環境シーズ（ポテンシャル）は強みであるといえます。ただこれまでは、「環境ビジネス」という視点は余りなく、これらを国際展開するための体制が構築されているとはいえない点が現状での弱みとなっています。

現に、ベトナム、インド、インドネシアなどアジアの諸国では大気汚染、水不足、水質汚濁、ごみ処理、気候変動への対応などのニーズがあります。

今後、福岡市は、これまでの国際貢献としての技術移転に加えて、「環境」をビジネスの機会としても捉えていくことで、環境保全と経済成長とが両立し、好循環を生み出す持続可能な社会へと転換する好循環を作り出していくことができると考えられます。

国際会議開催トップ5都市・開催数推移

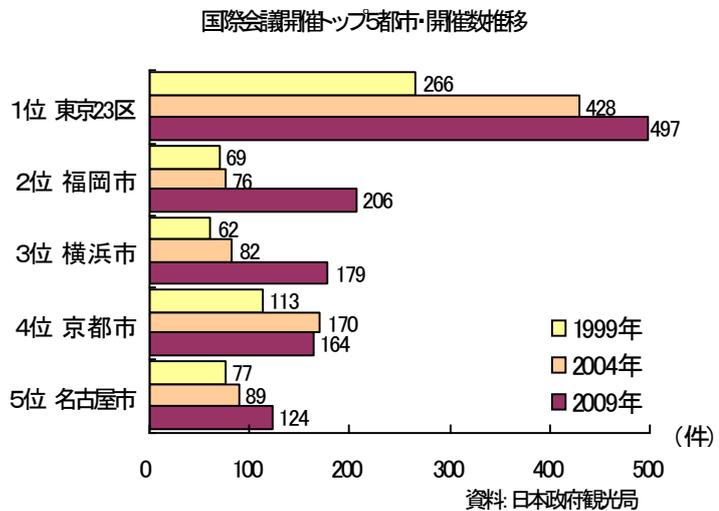


図 3-14 国際会議開催トップ5都市・開催数推移  
出典: 日本政府観光局より作成